

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,752	14.3	△247	—	△248	—	△168	—
24年3月期第1四半期	1,533	—	△197	—	△208	—	△195	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △229百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△57.56	—
24年3月期第1四半期	△67.30	—

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第1四半期と比較対象となる23年3月期第1四半期の月度が異なるため、24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第1四半期	5,233	—	1,470	—	28.1	
24年3月期	5,614	—	1,663	—	29.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,470百万円 24年3月期 1,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.80	—	8.60	16.40
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.70	—	8.70	17.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,311	10.4	151	△20.0	134	△21.2	66	4.6	22.79
通期	9,426	8.3	683	5.3	648	5.0	321	29.4	110.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	2,920,800 株	24年3月期	2,919,200 株
25年3月期1Q	130 株	24年3月期	130 株
25年3月期1Q	2,919,913 株	24年3月期1Q	2,911,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、景気の緩やかな持ち直しの兆しがみえ始めたものの、長引く円高や電力供給問題など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに教務内容の充実を図り、事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,752,915千円（前年同期比14.3%増）、営業損失は247,736千円（前年同期は営業損失197,054千円）、経常損失は248,943千円（前年同期は経常損失208,357千円）、四半期純損失は168,074千円（前年同期は四半期純損失195,915千円）となりました。なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①教育関連事業

クラス指導部門においては、高校生を主力とする「京大セミナー」、中学受験を専門とする「FELIX」の売上高および塾生数が前年を下回る厳しい状況で推移いたしました。一方、主要ブランドである「開成教育セミナー」は低学年からの募集強化を行ったことで売上高および塾生数は堅調に推移しております。

個別指導部門においては、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」を筆頭に、売上高および塾生数は好調に推移し、売上拡大に寄与しております。

また、当社グループは創立30周年を迎えるにあたり広告宣伝活動の積極的な実施を計画しております。当第1四半期連結累計期間においては、概ね計画通り広告宣伝活動を展開し、この影響により利益面では前年同期から減益となりました。

この結果、売上高は1,689,730千円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は161,877千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）116,926千円）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

所有不動産の賃貸スペースを自社利用に変更したことで、売上高は13,586千円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14,757千円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ③飲食事業

個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、店舗近隣の再開発が進み集客力が向上したことによる売上高の堅調な推移のみならず、業務効率の向上により利益面も改善いたしました。この結果、売上高は49,599千円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,128千円（前年同期比46.9%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末から378,667千円（18.7%）減少し、1,646,480千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ304,958千円、営業未収入金が同148,133千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,540千円（0.1%）減少し、3,586,981千円となりました。これは主としてのれんが前連結会計年度に比べ3,696千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から381,207千円（6.8%）減少し、5,233,461千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から156,229千円(6.5%)減少し、2,263,738千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ133,558千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から31,632千円(2.1%)減少し、1,499,711千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ28,044千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から187,862千円(4.8%)減少し、3,763,450千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から193,345千円(11.6%)減少し、1,470,011千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ193,178千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表(平成24年5月14日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,679	782,720
営業未収入金	630,979	482,845
商品	54,052	37,331
貯蔵品	15,805	13,838
その他	275,948	366,347
貸倒引当金	△39,315	△36,603
流動資産合計	2,025,147	1,646,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,887,251	1,924,827
減価償却累計額	△626,866	△663,997
建物及び構築物(純額)	1,260,384	1,260,830
土地	910,950	910,950
その他	389,108	407,207
減価償却累計額	△203,640	△217,899
その他(純額)	185,468	189,307
有形固定資産合計	2,356,803	2,361,087
無形固定資産		
のれん	46,307	42,610
その他	121,792	113,602
無形固定資産合計	168,099	156,212
投資その他の資産		
差入保証金	759,903	767,812
その他	315,714	312,867
貸倒引当金	△10,999	△10,999
投資その他の資産合計	1,064,618	1,069,680
固定資産合計	3,589,521	3,586,981
資産合計	5,614,669	5,233,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,863	47,300
短期借入金	310,000	518,400
1年内返済予定の長期借入金	398,430	397,439
未払法人税等	148,636	15,078
賞与引当金	88,231	32,195
前受金	532,381	596,713
その他	813,426	656,611
流動負債合計	2,419,968	2,263,738
固定負債		
長期借入金	1,149,636	1,121,592
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	5,475	7,314
資産除去債務	230,448	233,555
その他	128,954	120,420
固定負債合計	1,531,344	1,499,711
負債合計	3,951,312	3,763,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,708	230,808
資本剰余金	170,708	170,808
利益剰余金	1,262,879	1,069,700
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,664,243	1,471,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△886	△1,252
その他の包括利益累計額合計	△886	△1,252
純資産合計	1,663,356	1,470,011
負債純資産合計	5,614,669	5,233,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,533,862	1,752,915
売上原価	1,432,609	1,628,542
売上総利益	101,253	124,373
販売費及び一般管理費	298,308	372,109
営業損失(△)	△197,054	△247,736
営業外収益		
受取利息	429	419
受取配当金	85	73
祝金受取額	20	5,830
その他	1,112	647
営業外収益合計	1,646	6,970
営業外費用		
支払利息	8,274	7,623
貸借契約解約損	4,293	—
その他	381	553
営業外費用合計	12,949	8,177
経常損失(△)	△208,357	△248,943
特別損失		
減損損失	4,296	798
特別損失合計	4,296	798
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,653	△249,742
法人税、住民税及び事業税	6,669	10,548
法人税等調整額	△22,979	△92,216
法人税等合計	△16,310	△81,667
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,343	△168,074
少数株主損失(△)	△427	—
四半期純損失(△)	△195,915	△168,074



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,343	△168,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△366
その他の包括利益合計	△18	△366
四半期包括利益	△196,361	△168,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,933	△168,441
少数株主に係る四半期包括利益	△427	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,388	14,598	46,875	1,533,862	—	1,533,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	1,472,388	20,492	46,875	1,539,757	△5,894	1,533,862
セグメント利益又は 損失(△)	△116,926	14,810	2,809	△99,305	△97,749	△197,054

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,749千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,689,730	13,586	49,599	1,752,915	—	1,752,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,809	—	6,809	△6,809	—
計	1,689,730	20,395	49,599	1,759,724	△6,809	1,752,915
セグメント利益又は 損失(△)	△161,877	14,757	4,128	△142,992	△104,744	△247,736

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,744千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。